

【基調講演2】

人口減少時代のジェンダー政策

落 合 恵美子



皆さまこんにちは。ご紹介いただきました落合恵美子でございます。きょうは、基調講演ということですけれども、きょうのタイトルの「格差」ということにつきましては、今、ゴリック先生が非常に実証的

にお話しくださいましたし、それから、午後にコメントをいただきます討論者の先生方は、日本の格差研究の一番の専門家が3人そろっていらっしゃいますので、私は少し方向を変えまして、格差の背景にある現在の日本社会の構造、それから、日本の社会保障、そういう構造面についての話を中心にしたいと思っております。

今回の全体のテーマは、「新しい社会保障の構築、社会政策の新しい方向性の提案」ということになると思います。このことを考えるためには、個々の格差の実証的なお話を踏まえてのことではありますけれども、そのような格差を何が生み出しているのか、その背景にある構造について考える必要があると思うのです。それから、私たちは当然ながら日本社会に関心があります。日本について考えるときに、ヨーロッパやアメリカについての議論をそのまま適用できるのかどうかというと、これは社会科学的にいって大きな問題だと思います。そこで私は、近頃アジアの複数の社会を比較研究するという方法をとっております。日本は、欧米と比較したときによく見えるのか、それともアジアと比較したときによく日本の特徴が見えるのか、そういうことを考えながらこういう研

究を進めているわけです。アジアの中に日本を置いてみたときに何か新しいことが見えてこないか、そのことも付け加えたいと思います。

まず現在の日本の状況ですけれども、最近政治がいろいろと混迷しております。その中でジェンダーや家族についての話題が、政治的な論点になっているということに気が付いていらっしゃるでしょうか。例えば、仙谷官房長官（当時）が「専業主婦は病気だ」と発言したというのですけれども、そんな発言があったようだというのを聞いた方はいらっしゃいますか。手を挙げていただけますか。ありがとうございます。これは、実際には何という発言だったかを調べてみますと、専業主婦がいることを前提とした、専業主婦を保護して女性の労働や能力を活用しない社会、そういう社会を固定していること、そういう社会制度が病気だといったそうなのです。だから、専業主婦が病気なのではなくて、いつまでも専業主婦を前提とした社会をつくっておくことが病気だといったらしいのです。これが、あるグループの方たちから取り上げられまして、けしからん発言だと批判されていました。

それから、もう一つは配偶者控除です。これも働いていない妻を保護する制度ですけれども、この配偶者控除を廃止するというのが民主党のマニフェストでした。その代りもっと違うタイプの保護にしていこうということです。子どもを育てている人には「子ども手当」を支給する。そういうことによって、ただ配偶者であるということだけで

得られる配偶者控除は削っていくという提案があったのですが、これがなかなか実現されません。「子ども手当」を配るようになったのですが、配偶者控除もなくしません。それで、政策の一貫性というものが分からないという議論がありますけれども、民主党の方からしますと、主婦のいる家庭が選挙でどういう行動をするかが心配だということらしいのです。どうも日本の現在の議論の中では、こういう方向を目指すという政策の方向の提案よりも、何をやったら票を失うかということでビクビクしている、そちらの方が政策形成に大きな力を持っているようです。また「子ども手当」につきましても、満額支給か減額かという議論も熟さないまま混迷を深めております。

こういう様子を見ていますと、これがみな家族のあり方、それに政府がどのようにかかわっていくか、そして、ジェンダーのあり方ということにかかわっている問題です。それが現代の日本社会の構造転換の要であるということが見えてくるのですが、同時にその構造転換がスムーズに進展していないということもまた示していると思います。家族やジェンダーについての政策判断は揺れています。こういう状況を前提にしまして、これはいったい歴史的に見るとどうということなのか、国際比較をしてみると日本の現在の状況はどのように分析できるのか、なぜこうなのかということを考えたいと思います。

最初に、欧米諸国の経験を見てみましょう。常に欧米の経験に学ぶという方法がいいとも思っていますが、社会政策についての従来の理論が依拠している欧米の経験を見てみましょう。そして、後でアジアの話をします。

社会政策の歴史的な転換、それが欧米諸国ではどのように起きたのでしょうか。20世紀の前半に社会保障制度が構築されていきましたけれども、その時期はさておきまして、20世紀後半以降に焦点を当ててみますと、非常に雑ばくについて2つの時期に区分できるのではないのでしょうか。1つ

が、1945年から1970年代初めです。これが、福祉国家の黄金時代といわれた時代です。それから、2番目の時代といいますが、1970年代から2000年代まで。オイルショックと呼ばれた経済危機を契機にしまして、福祉削減が叫ばれている時代です。

ここにいらっしゃる専門家の方たちの前でこんなことを申すのも恐縮ですが、少しだけ復習しますと、豊かな社会を前提として、完全雇用が実現していることを前提に雇用とリンクした制度設計がされていたのが、この黄金時代。この時期には、男性稼ぎ主の所得保障に重点が置かれていました。ところが、この後の福祉削減の時代になりますと、新自由主義が強まりまして福祉コストを削減するべきだという議論が起きてくるのですけれども、実際には福祉コストは上昇しています。失業、高齢者、それから、単身者の割合が増加しているというような社会の変化が背景にあります。そして、この時代になりますと所得保障だけではなくて、社会的サービスの供給が重要になってきています。

2つの時代の転換につきましては、今のように経済危機との関係で説明されることが多いのですが、背景に人口学的な変化があったということも見ておく必要があります。

図1は、ヨーロッパおよび北米諸国での高齢化の進展の具合を示したものです。ご覧いただきましたように、65歳以上の人口の割合を取ってみますと、1940年代、1950年代、1960年代と上がってきております。それが14%という基準を超えるのが1970年代、それから、1980年代です。たくさん線があつて見にくいと思いますけれども、下の方はアメリカやカナダで、わりと上の方に寄っていますのがヨーロッパです。ヨーロッパの国々について見てみますと、1970年代、1980年代に、65歳以上の人口が14%を超える「高齢社会」に突入していることがご覧になれると思います。

しかし、人口と社会政策との関係を見るとき

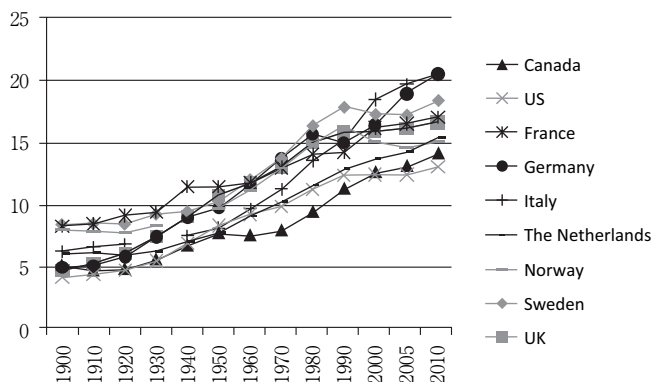


図1 人口学的背景：65歳以上人口割合

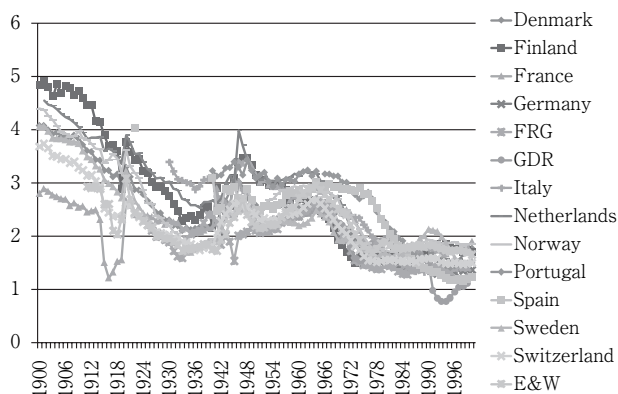


図2 人口学的背景：2回の出生率低下

に、もっと面白い見方があるのではないかと私は思っていました、それが図2です。これもたくさん線がありますが、合計特殊出生率を示したもので、欧米圏の国について示したものです。これを見ていただきますと、大きく見て出生率の低下は2回あった。その間には、安定期があったというのが確認できるのではないのでしょうか。1900年から始まりまして、20世紀をだいたいカバーしているグラフです。19世紀の終わりに、出生率の低下がほとんど一斉に起こります。1920年代、1930年代までかけて、まず1回目の低下が起きます。この低下は、夫婦あたりの子どもの数がだいたい2人から3人になる変化です。今日の出生率低下は、これとは別のものです。私たちの時代につながる出生率の低

下は、1960年代の末から始まり、1970年代、1980年代と進行してきました。これがそれぞれ、第1の人口転換、第2の人口転換に対応する変化ということになります。出生率低下は2回あった、その間に比較的安定した時期がある、2から3のところで安定する時期があるのをご注目いただきたいと思うのです。出生率が2から3にヨーロッパで落ち着きました時期が、ちょうど1920年代、1930年代で、その時期が福祉国家の成立期といわれています。福祉国家の黄金期といわれる時期が終わるのがだいたい1970年代の初めですから、出生率が安定した時期というものがちょうど福祉効果の黄金期と重なっているのではないのでしょうか。出生率が再び低下し始める時期が、福祉の転換期と重なっています。

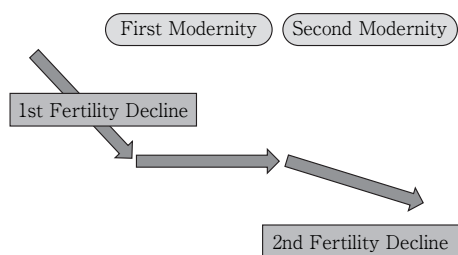


図3 「第1の近代」と「第2の近代」

これをドイツの社会学者のウルリッヒ・ベックの概念と関係付けまして、「第1の近代」、「第2の近代」と呼んでみましょう。ベック自身は、人口学にあまり関係付けないのですが、私はいつも彼の議論を聞いたときに、2つの人口転換と関係付けたらもっと分かりやすくなるのと思っています。私流に解釈しますと、「第1の近代」は、最初の出生率低下が起きて成立したもの、「第2の近代」というのが第2の出生率低下とともに1970年代から始まるもの。この「第1の近代」に成立した福祉国家が、「第2の近代」に変容している。これが非常に概括的に見た場合の欧米圏での人口と福祉国家の歴史といえるのではないのでしょうか。

しかし、今描いた図式で落ちてきているものがあります。それがジェンダーです。福祉国家に関する議論では、ジェンダーが落ちている。しかし、それは本質的に重要だということが福祉国家研究の中では指摘されてきました。それは、さまざまな格差の中にジェンダーによる格差もある。女性は貧困に陥りやすく、気の毒だから、このことも考えなくては行けません、という話とは別です。ということではないと思うのです。この社会の構造を決める鍵の部分に、ジェンダーのあり方がある。どのような社会保障制度をつくるかという、その根幹にもジェンダーについての考え方があると思うのです。それが2つの時期で変化しています。

まず黄金期の第1の時期ですけれども、その時期は、家族自身のあり方から見ると、ジェンダー分業的な近代家族が一般的な時代でした。つまり

男性稼ぎ主、Male breadwinner と、女性主婦、あるいは、Carerということもありますけれども、それがセットになった家族の時代です。重要なことは、よく福祉国家についての議論の中でも、こういう家族のことをトラディショナルと呼ぶのですけれども、私はもともと家族社会学者でして、家族史も研究してきたので、その立場からしますと、このタイプの家族にトラディショナルとつけるのはものすごく誤解を招くミスリーディングな用法であり、ほとんど間違いといっていると思います。だから、そういう言い方を変えてほしいと思います。こういう家族が一般化しますのは、20世紀の初期のことです。その前は、こういう家族は例外的です。

このころについての研究で面白いものがありまして、ヨーロッパの家族から、家事使用人が消えていくのです。19世紀にも近代家族は中産階級の上層にはありましたが、その人たちは家事使用人、メイドさんを家で使っていました。メイドさんがいてこそその奥さまだったのです。それが、メイドさんを使わない奥さまだけになっていく。奥さまがメイドの仕事をするようになったのが、20世紀の初めです。私たちは、奥さまが家事の実際の労働をするのが当たり前だと思っています。でも、それは歴史的に見ると新しい現象です。このタイプの家族はトラディショナルではありません、ある時期の歴史的な産物です。

近代家族が成立するためにはいくつかの条件があるのですが、ヨーロッパの場合、結婚の普遍化ということが必要でした。ヨーロッパの家族史では、European marriage patternが有名です。婚姻率が低いことが近世ヨーロッパの特徴でした。ところが、20世紀の初めに婚姻率が上がります。例えば、カントは独身ですよ。それから、デカルトも独身です。有名な哲学者を思い出すと、だいたい独身です。結婚したのは、ヘーゲルからです。というふうに考えますと、その前の時代は、どれだけ独身率が高かったかということが分ると思います。ところがみんなが結婚するよ

うになりまして、ヘーゲルは家族というものを前提とした社会哲学を打ち立てます。家族と国家と市民社会という三層構造の哲学を打ち立てます。あれは、結婚した男性だから思いついたのです。だから、その前の時代にはなかったそういう社会観が、この時期に成立します。

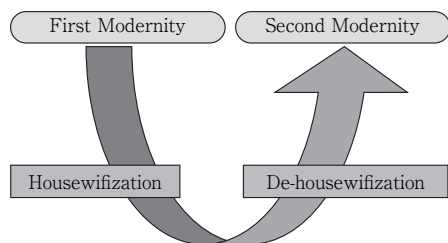
それから、同じ時期に出生力転換が起きまして、子どもが2人というのが当たり前になります。先ほどの出生率の低下です。この出生力転換が起きたから結婚が普遍化したというような議論がありまして、結婚しても子どもの数を制限する手段があるから人々は結婚するようになったというような議論が歴史人口学であります。とにかくこの時代に、みんなが家族を持つということが一般化しました。それを、私たちは当たり前、トラディショナルのような気がしますが、少なくともヨーロッパにおいてはこの時期に初めて成立したものです。こういう家族が当たり前になった時代に、みんなが家族を持つこと、それから、夫はみんな雇用されていること、それを前提として社会政策が構築されます。それは、まさにこの時期につくられた新しい社会の仕組みに対応した政策だったのです。この中で多くの場合、女性は位置があいまいであるか、あるいは、資格付与がされる場合は「妻として」、資格付与がされました。

では、これが第2の時期になりますと何が変わったかといいますと、経済危機、オイルショックが起きまして、男性稼ぎ主型の家族が危機にさらされました。私は、1990年代にイギリスに留学していたのですけれども、そのときに何で驚いたかということ、一つは男性の物乞いが多いということで驚きました。女性の物乞いよりも、男性の若い物乞いの方が多い。それは、女性は他の仕方で保護されていたということはあるのでしょうかけれども、若い世代の男性の雇用がなくなって非常に深刻なことになっているというのを実感しました。それから、研究者の私の友人たちも、フルタイムのパーマネント雇用を持っている人は本当に少なかったです。ケンブリッジにおりましたので、相

当名の通った研究者が多かったのですけれども、それでも5年期限といっている人がいました。そういう中で、多くの研究者は、結婚はしていませんでした。パートナーと住んでいて、各々が働けるときは働く、契約がある方が働くということをしていました。それを見て、共働きはヨーロッパの社会では、ジェンダー平等のために必要だからと上から降ってきた形ではなくて、この生活の中から必要に迫られて出てきているのではないかという印象を持ちました。もちろん価値観の変化もあります。そのような経済状況をただ不幸と思わず、(価値観の変化がこのころの反体制運動、それからフェミニズム運動の方から生まれてきましたから)、これは新しい生き方なのだ、私たちはこれを望んでいるのだと意味を転換できた人たちがいます。これは大きいことだったと思うのです。それが、社会政策にも反映されていきました。

このころ、「貧困の女性化」ということが問題になっていきます。貧困の問題は実はジェンダーの問題でもあるということ、貧しい人たちの多くは女性だということに、注目が集まりました。なぜ女性が貧困になるかといいますと、このころよくされた説明は、独身の女性が増えたからというのです。社会政策は、今までみんなが家族を持てることを前提としていました。特に女性は、家族、つまり夫を通して雇用とつながっていました。そういう家族に頼らない女性が増えてきたことで貧困が増える、社会政策もそれを取り落としてしまう、こういうことが出てきたということがいわれました。ただ、私が考えるには、この時期の社会の変化が女性の貧困化の原因だというのは、この一面に過ぎません。その前にもっと大きな問題があります。それは、女性が男性よりも多く担ってきたケア労働、あるいは家事労働が不払い労働になっていて、過小評価されているということです。そのことが女性の貧困のより根本的な原因であると思います。

この時期はまた、ケアが人々の目に触れるようになってきた時期です。その前の時期は、ケアと



福祉国家の黄金期は近代国家の黄金期（2人っ子と主婦）

図4 「第1の近代」と「第2の近代」

か家事は誰かがやっているとされていた。女性がやっていたのですけれども、それは見えなかった。しかし、この時期にケアが見えるようになります。一つは、女性が働くから。働いている女性が、ケア労働を外部化していきます。ヨーロッパなどでは、家事使用人がまた復活してくる。ただし、今度は外国人です。同じ国の人、もうメイドにはなりません、という時代が来ました。それ

から、もう一つは高齢化です。高齢化によってケアの必要な人が増えてきた。そのことによって、ケアというものが目に見えるようになってくるというのが、この時代であったのではないのでしょうか。

今度は、「第2の近代」をジェンダーの観点から見てみますと、こういうふうに見える。「第1の近代」では、主婦化、Housewifizationが起きました。女性が専業主婦になっていった。「第2の近代」では、脱主婦化が起きました。こういうふうに非常に大きく整理できるのではないのでしょうか。

1970年代以降のヨーロッパを見ると、確かに女子労働力の上昇が非常に目覚ましいです。図5は、下の方が1970年とか1960年でして、そこから女子労働力率が上がって行って、しかもM字がなくなっていくことを示しています。アメリ

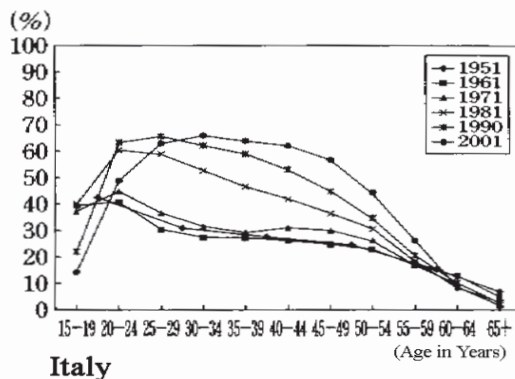
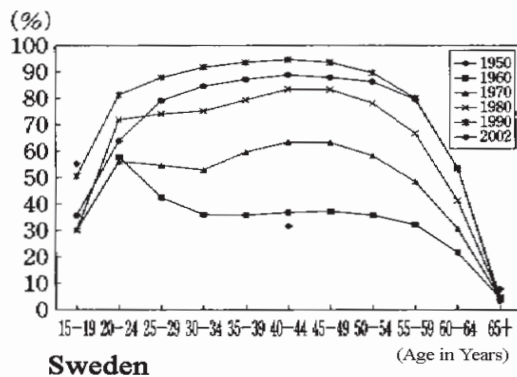
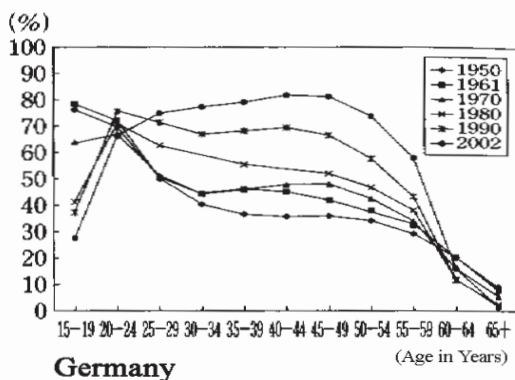
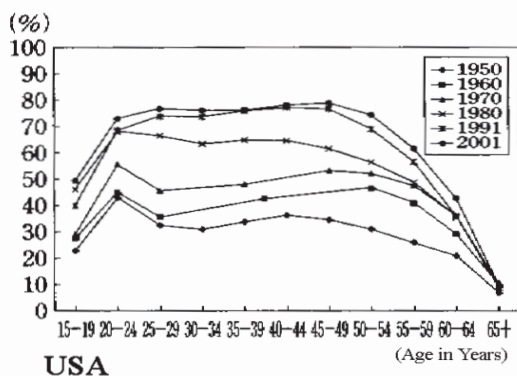


図5 「第2の近代」の女子労働力率上昇

カ、スウェーデン、ドイツ、この3つの国については、この上昇がはっきりしています。ドイツは少し上がり方が遅かったのですが下の方に線が寄っていますけれども。ある時期までは、日本はドイツを見て、日本はドイツ型だなんていっていましたが、そのあとドイツがこれだけ伸びましたので、やはりドイツはヨーロッパだったとわかったというのが今の状況ではないでしょうか。ただしイタリアは少し低い。南欧型は、確かにパターンが違ってきます。

では、「第2の近代」の時代の社会政策はどういう特徴を持っていたかといいますと、先ほどいったような特徴に加えて、「ジェンダー主流化」が大きな特徴であったでしょう。これは繰り返しになりますけれども、女性がかわいそうだから、「貧困の女性」化が起きて社会問題になったから女性を救済してあげようという意味で、ジェンダーが主流化したわけではありません。社会の構造転換が起きている。その構造転換に、ジェンダーが鍵になる要素として効いている。それで、ジェンダーについての政策が変わったと考えるのが適切なのではないのでしょうか。この時期、ジェンダー平等政策、それから、家族政策が主流化してきます。1970年代から1980年代のことです。この時代の社会政策の転換を考えると、ただ、福祉削減だけ考えるのは少し偏っておりまして、社会政策の質が変わったのです。家族政策が前に出てきます。この前の時代は、家族政策をするといいますと非常に保守的な、もしかするとナチズムに連続するのではないかと、などとうさんくさく思われていたりしたのですけれども、家族政策の意味が転換するのが、この時期のことです。

それと連動しまして、所得保障だけではなくて、保育所建設などの社会的サービスの供給が重要になってきました。この時期、フェミニスト福祉国家論の研究も1990年代からずいぶん盛んになります。このようなフェミニスト的な福祉国家研究の中で、一つの理論的焦点になってきましたのが、有償労働と無償労働の関係です。無償労働には家事労働やケア労働が含まれますけれども、こ

れがジェンダーによって不均等に分配されているという現実があります。それに加えて、現代社会を運営する上で、無償労働の合理的な配置が非常に重要になってきているという認識が強まりました。その前の時代から、ケアや家事は社会を成り立たせるために欠くことができないのですけれども、特に社会が高齢化してきますと、ケアはただではない、無限に供給されるのではない、合理的に配置しないと社会がうまく回らなくなるということが、認識されるようになったのではないのでしょうか。そこで、それを担っているのは誰かということが、考えてみると女性に押し付けてきたなということが目に見えてきてまして、有償労働と無償労働の合理的な配置というものを考えるためにも、ジェンダーが問題になってきたといえるのではないのでしょうか。

エスピン・アンデルセンは、「初期の福祉国家はどれも家族主義だったが、1970年代以降、スカンジナビアでは家族サービスに重点を置くようになった」というようなことをいっております。黄金期の福祉国家はどこでも家族主義、つまり家族に多く負っている福祉国家であったのだけれども、家族政策をすることによって福祉国家が変質してきた。しかもそれには、福祉レジームのタイプによる違いが大きかった。福祉レジームによる違いということは、ゴルニク先生のお話の中でも非常にはっきり出ていたと思います。福祉レジームのタイプを示す言葉を使わず、主に地域で区別していらっしゃいましたけれども、エスピン・アンデルセンがここでいっていることと連続していて、家族政策がレジームによって違うこと、その効果があんなにはっきり違うことが示されていたと思います。

もう一つ、この時期に重要になってきましたのがグローバル化と移民政策の転換でした。第2の人口転換の時期には、入ってくる移動の方が多くなる。それから、この時期ケアが重要になりましたので、Migrationの女性化ということも起こります。それを受けまして、移民政策の転換が起き

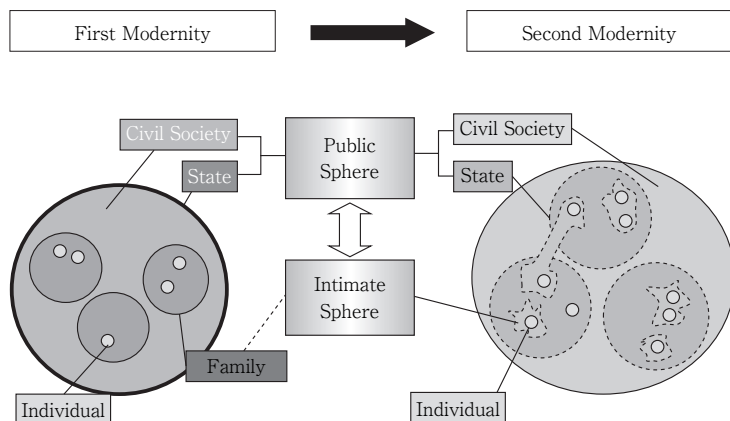
たり、それから、移動する人たちを含めたGlobal justiceということが話題になったりしております。きょうは、こちらの話をする暇がないのでこれだけ申します。

この2つはバラバラなことなのかというと、実は同じ根っこから出ていることなのではないでしょうか。高齢社会、それは、時に人口減少社会ですけれども、こういう社会では、生産年齢人口が減少します。それに対して新たなグループを活用する。そこで出てくるのが、女性、あるいは、外国人です。その2つについて、新たな社会政策や、新たな移民政策をつくるということは、高齢社会の政策のABC、基本です。女性と外国人の活用なしには、この状況は乗り越えられない。そういう観点から見ても、ヨーロッパで起きた政策転換は非常に合理的なことだったのではないのでしょうか。

しかし、この2つが重要ということには、もう少し深い社会変容に関係した意味がありまして、それが図6です。「第1の近代」の時代と、「第2の近代」の時代には、社会の構造が変容しています。左が、家族、市民社会、国家という3層構造がはっきりした時代です。個人は、みんな家族に含まれ

ている。これが先ほどいった、結婚したヘーゲルが思いついた社会理論です。しかし、ヘーゲル的な社会が、今は変わってきています。右側を見てください。「第2の近代」の時代では、アメーバ状に描きましたけれども、家族が不定形になっていまして、家族はみんな同じではなくて、非常にさまざまな家族が生まれている。3つの円の色の濃いところが1つの国家のつもりですけれども、Transnational familiesとかいうように、国境をまたいだような家族も生まれている。

今度は国家の方で見ると、市民社会の方が国家より大きくなってしまって、国家の枠を超えた大きな、グローバ市民社会のようなものが成立しかけているのではないかと。そういうことで近代社会の構造は大きく変容しています。よく現在の社会の変化というと、個人化とグローバル化といいますが、それはまさにこのことを意味しているのです。家族が最小の単位ではなくて、個人になったこと。それから、国家よりも大きなグローバルな単位が生まれていること。個人化とグローバル化というのは単に現象を表した言い方ではなくて、このような大きい社会の変容に対応しているのですけれども、これがまさに社会政策にも表れているのです。個人化の方に対応するのが家族政策、ジェンダー政策ですし、それから、グローバル化



—親密圏と公共圏の再編成（個人化とグローバル化）—

図6 「第1の近代」と「第2の近代」

の方に対応するのが移民政策です。その両方が、「第2の近代」における中心的な政策であるべきであるということは、ヨーロッパの経験を見ると見えてくるのではないのでしょうか。

さて、ここからアジアの話に移ります。では、同じことがアジアで起きているのかどうかというのを見ていきたいと思います。

まず経済成長を見ると、一番上がアメリカ、次はイギリスです。第2次大戦が終わって最初のころには、欧米圏とアジアはこんなに離れておりました。日本は1970年代にイギリスに追いついて、追い越します。1970年代は、まさにヨーロッパが経済危機に陥ったときで、この後1970年代、1980年代、日本は「Japan as No.1」とか言われてすごく気をよくしていたのですが、それはまさにここに現れています。他のアジアの国は、それよりもう少し遅れて発展しています。以上が経済についての概観です（図7参照）。

今度は、人口学的状況、高齢化の具合を見てみましょう。図8は先ほどお見せした、ヨーロッパ、アメリカの高齢化のグラフ（図1）に、日本や他のアジアを足したものです。日本は1970年代ぐらいいまずっと低いですが、急に1990年代ぐらいいからヨーロッパ的な水準になってきて、今は世界一の高齢社会になってしまいました。日本の高齢化はこんなに急です。他のアジアの国はヨーロッパよりさらに下にありますが、ずいぶん状

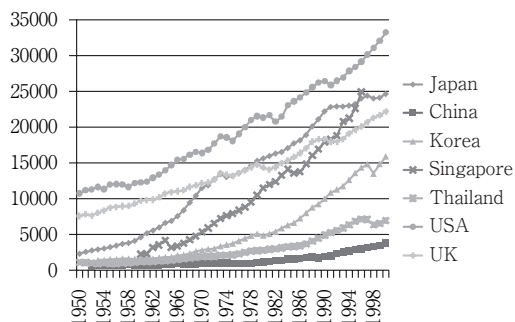


図7 経済的背景：一人当たりGDP

況が違うことがお分かりなるのではないのでしょうか。

何がこの違いを生んだのかを見るため、先ほどお見せした出生率低下のグラフ（図2）に、今度は、日本や他のアジアの国を足してみました。このグラフ面白いと思いませんか、私はとても面白いと思っているのです。ヨーロッパでは、出生率低下は20世紀の前半に起きました。第1の人口転換に対応している出生率の低下です。その後50年ほど安定期が続きました。他はといいますと、日本は出生率低下が1950年代に起きました。他のアジアの国はといいますと、1970年代、1980年代に起きました。面白いことは、ヨーロッパでも、多くのアジアの国でも、ひとまとまりで低下しているということです。ヨーロッパの出生率低下で、時期が違った例外はフランスでして、日本はアジアの中の例外です。ヨーロッパとアジアは半世紀開いていますけれども、日本の出生率低下は、このちょうど間ぐらい、25年ずつぐらいいずれたとき

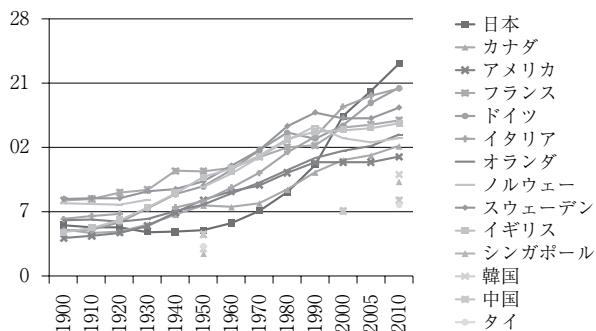


図8 人口学的背景：65歳以上人口割合

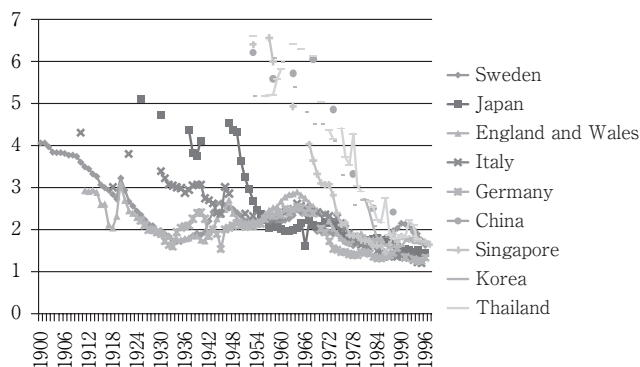


図9 人口学的背景：出生率低下—日本はヨーロッパとアジアの間—

に起きています。日本は世界の中で外交的にも難しい位置にあると思いますけれども、その原因の1つは、ここに表れているような変化のタイミングの違いではないでしょうか。近代化の時期がずれているので、ヨーロッパの仲間にもなれない、アジアの仲間にもなれない、どちらも同じ政策は取れない。これが日本の孤立の根本的な原因だと思います。

安定期はヨーロッパでは50年続きましたけれども、日本では20年です。他のアジアの国はといいますと、これが面白くてゼロ年です。安定期がないまま一気に超低出生率に下がっているのが、今のアジアの状況です。アジアの研究者と話をしていますと、第1の人口転換と、第2の人口転換というような話はあまりピンと来ていないようです。近代化すると出生率が下がるし、離婚率は上がる、それは一方向の変化であるというような感じで、ずいぶん把握が違っているなということが分ります。

生産年齢人口割合の歴史的な変化も作ってみましたので見てください。戦後の最初の時期はヨーロッパの国で生産年齢人口割合が高いです。しかし、それは下がっていきます。そして、1960年代、1970年代に1つだけ高い国がある。これが日本です。今高くなっているのが他のアジアの国です。1960年代、1970年代に日本は高度成長を成し遂げましたけれども、それは「男たち」が頑張っ

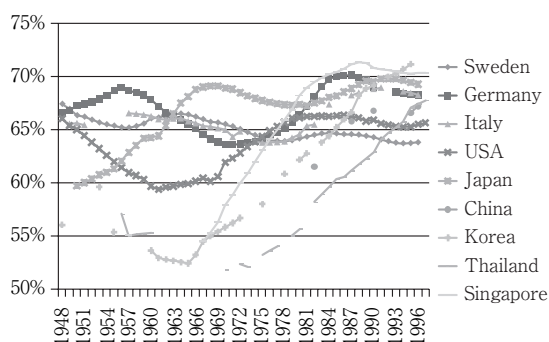


図10 人口学的背景：生産年齢人口割合

たからだというテレビがありましたけれども、それだけではなくて、人口学的な条件も相当有利でした。それが、1970年代、1980年代まで続きました。これが日本の経済的な優位の原因でもあり、またその後の不幸の始まりでもあったというのが、私が考えていることです。

ここでコンセプトをご紹介しますとおきたいと思います。「圧縮された近代」、この言葉を聞いたことはありますか。はやっております、英語ですと Compressed modernity といいます。これは、韓国のソウル大学の張慶燮（チャン・キョンソプ）という方が提案した概念ですが、アジアの近代化は欧米よりもはるかに短期間に圧縮されて起きた。だから、欧米では異なる時期に起きた変化がしばしば同時に重複して起きているということを示す概念です。出生率の第1の

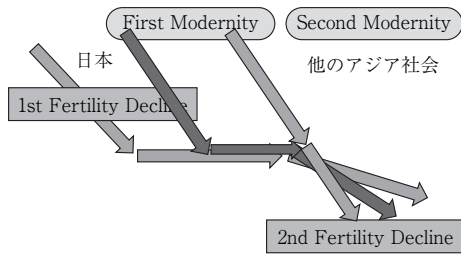
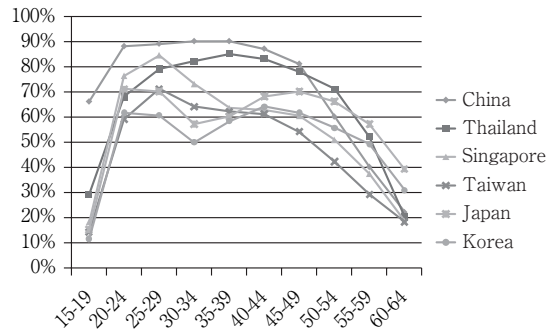


図11 「第1の近代」と「第2の近代」

低下と第2の低下の間隔は、欧米半世紀、日本四半世紀、他のアジア社会はなし、といったけれども、これがまさに圧縮を示しています。これを図示すると図11のような感じになります。これがまさにCompressed modernityです（図11参照）。

では、今度はジェンダーという観点から見てみましょう。ジェンダーという観点から今のアジアを見ると、ほんとに多様です。アジアはTraditionalでConservativeだという考えがありますが、それはまったくの嘘でして、アジアが1つのまとまりを持ったことは歴史的にはありません。非常に多様な社会です。図12は、女性の労働力のライフコースのパターンを見たものですが、少なくとも3種類のパターンがあります。中国やタイは、一生男性と同じように働き続ける逆U字型です。それから、日本や韓国は、M字型です。それに対して、シンガポールや台湾は、山が1つであとは下がっていくという、この3つのパターンがあると思います。面白いことにシンガポールは、これが下がるタイミングは子どもが10歳ぐらいのときでして、子どもが幼いときには、お母さんは働いています。アジアの多くの社会では、子どもが小さい時期には共働きという特徴があるのです。

しかし、意識における特徴を見てみますと、さらに複雑なことに気がつきます。図13は、「男性は外で働き、女性は家庭を守る」という考えに賛成する人の割合を見たものですが、いかがですか。一番上はタイです。タイでは、まあまあ賛成



一女性のライフコースの3類型（東・東南アジア）

図12 ジェンダー的背景：多様な実態

するという人まで含めると、半数を超える女性たちがこの考えに賛成しています。先ほどの図12を見てください。タイの女性は一生働いているのです。しかし、意識を聞いてみますと、性別分業に賛成している人が多い。では、中国はどうかというと、中国も半分ぐらいがこれに賛成しています。中国は社会主義国なのですが、中国もこのように一生働いていますが、このように矛盾した答えをしています。逆に韓国はM字型で、子どもを産んだら仕事を辞める社会。その社会では、逆に欧米よりももっと欧米的といいますが、賛成がこんなに少ないです。日本はその間ぐらいです。アジアにおいては、実態がヨーロッパと違う、意識もヨーロッパと違う。しかも、意識と実態がねじれているという面白い現象があります。これも、ある程度は先ほどのCompressed modernityで説明できるでしょう。主婦化の動きと脱主婦化の動きが同時に起きているということです。しかし、これにつきましては社会主義の影響とかいろいろありますので、もう少し複雑なことなのかもしれません。伝統も多様ですし、ここは簡単にします。

アジアの社会変容と社会政策を、日本と韓国についてごく簡単にお話したいと思います。日本の、社会変容の特徴は「圧縮された近代」で説明できます。経済的背景を見ると、まず欧米よりも20年も後まで豊かな社会が続いたということが日

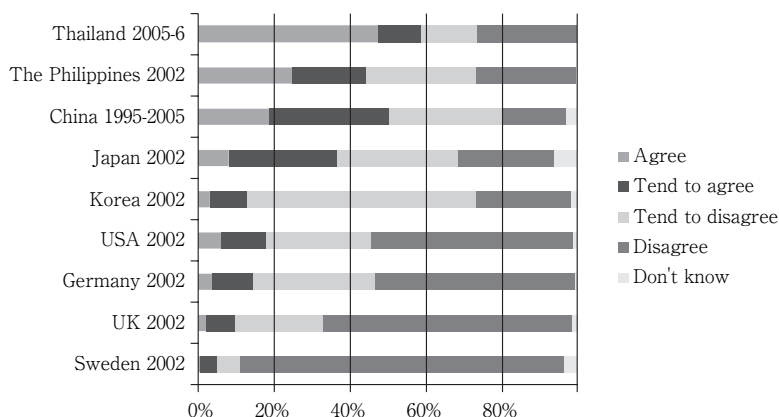


図13 ジェンダー的背景：欧米と異なる意識：「男性は外で働き女性は家庭」への賛否

本の特徴でしょう。オイルショックの後も、Japan as No.1でした。人口学的に見ると、1970年代まで人口ボーナスが続いていたということが日本の特徴です。それから、ジェンダー的背景を見ると、1970年には欧米よりも高い女子労働力率があったというのも、やはり日本の特徴です。今の点ご存じない方がいらっしゃるかもしれませんが、調べてみてください。1970年代時点では、日本の方が欧米のたいていの国よりも労働率は高いです。

では、こういう社会において、どのように社会政策が発展してきたかですけれども、福祉拡大が1960年代から1970年代に起きました。それは、雇用にリンクしたシステムで、欧米と同じといえば同じです。1973年にオイルショックが起きましたが、この年を福祉元年と呼んでいまして、日本政府はこの年から福祉のより本格的な建設を始めるつもりであった。しかし、まさにその年にオイルショックに直撃されてしまう。それが、日本の社会政策の歴史をヨーロッパと大きく離れた点でしょう。改革と削減の時代、1980年代はある意味似ているのですけれども、特徴的なのは日本型福祉社会の形成をした時代です。これは、家族主義的な改革で、この時代に社会政策面での日本の独自性というものがつくられます。その後1990年代になってバブルが崩壊して、また変わっていくの

です。1980年代に日本は何をつくったのかというのが、国際比較するときに重要な点だと思います。

この時期は、福祉建設と削減が同時進行しました。しかし、先ほどいいましたようにこの時代は経済的、あるいは、人口学的な条件は、日本はまだ良かったのです。そこで、1960年代的なシステムを強化するという方向で、これを乗り切ることが可能でした。社会福祉をあまり発展させることなく、家族に多くを担ってもらい、それをもう一度強化することが可能でした。この時期に、自助努力と家庭および地域社会の連帯ということが強調されました。この時期にまずかったことは、この政策転換を政府は、文化的な理由付けで説明したことです。日本は家族が強い国である、だから、欧米のような福祉国家をつくる必要はないと説明しました。しかし、今見てみますと、経済的・人口学的な優位さがあったから、それが可能だったのですけれども、このときは誤解してしまいました。そして、このシステムを固定してしまうことにより、1990年代以降の変化が難しくなっていました。1990年代以降、先ほどご覧いただきましたように高齢化はどの社会よりも進展しました。このとき経済的・人口学的優位は失われたのですが、構造が固定されてしまっていた。

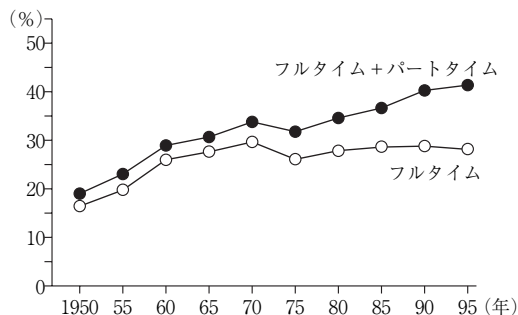


図14 日本の女性労働の転換点—1970年第以降のパートタイマーのみ増加—

固定をするために取った政策がここに書いてあります。1980年代のジェンダー政策です。ヨーロッパとは全く方向が違いまして、専業主婦の保護という政策が取られます。それと同時に、キャリアウーマンを促進する法律や、非正規労働を促進する法律もできました。そういう女性をタイプ分けするような政策をこの時期にとりました。その結果としまして、このようにパートタイマーが増加しました。

では、1990年代以降、日本は何をしているのかということ、最後にお話ししてやめたいと思います。私は、1990年代に起きたバブルの崩壊は、1970年代にヨーロッパ、アメリカで起きた経済危機と、非常に似ていると思っています。男性の雇用も保障されなくなって、男性稼ぎ主では家計が成り立たない家が増えています。結婚離れが起きているというあたり、非常に似ていると思います。ところが、この時期の家族政策、ジェンダー政策は、ヨーロッパのように思い切った方向転換をしていません。2つの矛盾する方向が出ていると思います。1つは社会化の方向です。家族政策では、介護につきましても、育児につきましても、社会化の方向をずいぶん打ち出しています。それは、厚生省が頑張って進めてこられたことだ

と思います。しかし、それと同時に2000年代に入って、政府レベル、あるいは、民間レベルでジェンダーバッシングも起きました。安倍内閣のときが、一番はっきりしていたと思います。日本の固有の文化を守れということで、ジェンダー平等は外来思想だとして、それを促進する政策を抑制するという時期がありました。家族政策、ジェンダー政策をまさに転換しなければいけないときに、政策担当者の方たちは本当に苦勞されたことと思います。

政府が「ジェンダーバッシング」をしましたので、きょうの講演の中で、あえて私はジェンダーという言葉のテーマに使いました。ひところは行政文書、それから、学校で使う教科書の中で「ジェンダー」という言葉を使うことが禁止されました。この時期にアレルギーができてしまって、ジェンダーについてきっちり議論できない状況が作られました。しかし、家族政策、ジェンダー政策は、転換後の政策の基本ですから、これをもっと正面に据える必要があります。そして、もう一つは移民政策です。働き盛りが減るという社会の変化の方向がはっきり見えているのですから、ぶれないで、この方向での政策を進めていくしかないのではないかと、きょうの話を終わらせていただきたいと思います。

参考文献

- 伊藤公雄・春木育美・金香男『現代韓国の家族政策』行路社
 落合恵美子・上野加代子編『21世紀アジア家族』明石書店 2006
 落合恵美子・山根真理・宮坂靖子編『アジアの家族とジェンダー』勁草書房 2007
 Ochiai Emiko and Barbara Molony, *Asia's New Mother's*, Global Oriental, 2008
 Ochiai Emiko, *Reconstruction of Intimate and Public Spheres in Asian Modernity*, *Journal of Intimate and Public Spheres*, 2010.
 (おちあい・えみこ 京都大学大学院 教授)